



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 倉田 憲昌 (TEL) (03)5493-1017
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,475	17.7	1,566	43.6	1,632	37.8	1,223	39.3
2021年12月期第1四半期	6,348	20.4	1,090	77.7	1,184	97.7	877	87.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,230百万円(2.8%) 2021年12月期第1四半期 2,170百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	70.81	—
2021年12月期第1四半期	50.82	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	65,909	60,553	91.9
2021年12月期	64,530	59,060	91.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 60,553百万円 2021年12月期 59,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	40.00	77.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	7.7	2,650	16.0	2,700	14.2	2,000	13.5	115.77
通期	29,300	4.0	5,800	6.8	5,800	7.3	4,300	13.0	248.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	19,780,000株	2021年12月期	19,780,000株
2022年12月期1Q	2,504,477株	2021年12月期	2,504,477株
2022年12月期1Q	17,275,523株	2021年12月期1Q	17,275,988株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 部門別の状況	9
(2) 海外売上高	9
(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	9
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、世界的に未だ終息しない新型コロナウイルス感染症や中国経済の減速懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻など先行き不透明感が広がりました。当社グループに関連深い電子機器業界では、半導体関連の旺盛な需要と自動車製造関連の堅調な動きが見られ当社グループも高付加価値製品の能力増強と拠点間の連携強化を進めてまいりました。主要取引通貨の円安の影響もあり、当期間の売上高は7,475百万円(前年同期比17.7%増)と大幅な増収になっております。この期間の利益は、営業利益は1,566百万円(同43.6%増)、経常利益は1,632百万円(同37.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,223百万円(同39.3%増)といずれも大幅な増益になりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、半導体関連向けの旺盛な需要や自動車向け工具の堅調な需要により、高い利益率を確保することができました。この地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は5,109百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,145百万円(同29.7%増)となっております。

日本を除くアジア地区でも日本と同じ動きが見られ、昨年から続く中国国内での製造強化の動きにより、当社グループが得意とする高付加価値工具への需要が拡大しております。この地区での売上高は3,690百万円(同20.0%増)となり、セグメント利益は388百万円(同40.9%増)となっております。

その他、北米地区の売上高は384百万円(同27.0%増)、セグメント利益は28百万円(同227.8%増)となり、欧州地区の売上高は603百万円(同41.9%増)、セグメント利益は38百万円(同4.3%増)となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため前期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は65,909百万円(前連結会計年度末比1,378百万円増)となりました。

流動資産合計は37,024百万円(同531百万円増)となりました。主な変動要因は現金及び預金(同175百万円減)、受取手形及び売掛金(同319百万円増)および棚卸資産(同304百万円増)であります。

固定資産合計は28,884百万円(同847百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,305百万円(同132百万円増)となっております。主な変動要因は建設仮勘定(同224百万円増)および建物及び構築物(純額)(同63百万円減)であります。投資その他の資産合計は6,510百万円(同715百万円増)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同555百万円増)およびその他(同162百万円増)であります。

負債合計は5,356百万円(同113百万円減)となりました。流動負債合計は4,468百万円(同95百万円減)となりました。主な変動要因は未払法人税等(同468百万円減)および賞与引当金(同369百万円増)であります。固定負債合計は887百万円(同18百万円減)となりました。主な変動項目はその他(同18百万円減)によるものであります。

純資産合計は60,553百万円(同1,492百万円増)となりました。株主資本合計が56,382百万円(同485百万円増)、その他の包括利益累計額合計が4,170百万円(同1,006百万円増)となっております。主な変動項目は、為替換算調整勘定(同1,003百万円増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月15日に発表した業績予想を据え置いております。

足下では、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻など先行き不透明な状況が続いております。特に中国でのゼロコロナ政策の長期化による経済活動への影響に懸念が生じており、当社グループ生産拠点である上海工場においても一時操業停止を余儀なくされる事態となりました。

一方で当社グループの主力製品である産業用切削工具に対する旺盛な需要は今後も続くものと思われ、この機会を的確に捉え高付加価値製品の能力増強と拠点間の連携強化に注力してまいり所存であります。

今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,291	17,116
受取手形及び売掛金	9,482	9,801
有価証券	290	307
商品及び製品	5,102	5,201
仕掛品	1,263	1,323
原材料及び貯蔵品	2,846	2,991
その他	228	295
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	36,493	37,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,310	6,247
機械装置及び運搬具（純額）	8,893	8,835
工具、器具及び備品（純額）	306	313
土地	5,888	5,918
建設仮勘定	497	722
その他（純額）	276	268
有形固定資産合計	22,173	22,305
無形固定資産	69	68
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	5,704
その他	685	847
貸倒引当金	△39	△42
投資その他の資産合計	5,794	6,510
固定資産合計	28,037	28,884
資産合計	64,530	65,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,097
未払金	190	218
未払費用	917	875
未払法人税等	1,189	720
賞与引当金	796	1,165
その他	354	389
流動負債合計	4,564	4,468
固定負債		
長期末払金	219	219
退職給付に係る負債	500	500
その他	186	167
固定負債合計	906	887
負債合計	5,470	5,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998	2,998
資本剰余金	3,020	3,020
利益剰余金	56,612	57,098
自己株式	△6,734	△6,734
株主資本合計	55,896	56,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,080
為替換算調整勘定	2,093	3,097
退職給付に係る調整累計額	△5	△6
その他の包括利益累計額合計	3,163	4,170
純資産合計	59,060	60,553
負債純資産合計	64,530	65,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	6,348	7,475
売上原価	4,127	4,647
売上総利益	2,221	2,827
販売費及び一般管理費	1,130	1,261
営業利益	1,090	1,566
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	0	0
為替差益	78	51
固定資産賃貸料	8	11
補助金収入	16	19
助成金収入	26	22
その他	11	11
営業外収益合計	148	124
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	1	—
減価償却費	6	10
支払手数料	29	29
租税公課	3	3
その他	11	11
営業外費用合計	54	58
経常利益	1,184	1,632
税金等調整前四半期純利益	1,184	1,632
法人税、住民税及び事業税	435	546
法人税等調整額	△128	△137
法人税等合計	306	408
四半期純利益	877	1,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	877	1,223

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	877	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	5
為替換算調整勘定	888	1,003
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	1,292	1,006
四半期包括利益	2,170	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170	2,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

①変動対価等について

製品の販売におけるリベート又は価格変更等による取引については、これまで金額確定時に売上高から控除する処理を行っていましたが、取引時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

②複合取引について

製品の販売における契約の履行義務を識別し、当社が履行義務を有していると判断した取引についてはその履行義務を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円減少し、営業利益は9百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,651	2,970	302	424	6,348	—	6,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,844	106	0	—	1,951	△1,951	—
計	4,496	3,076	303	424	8,300	△1,951	6,348
セグメント利益	883	275	8	36	1,204	△113	1,090

(注) 1 セグメント利益の調整額 △113百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,943	3,544	384	602	7,475	—	7,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,165	145	—	0	2,311	△2,311	—
計	5,109	3,690	384	603	9,787	△2,311	7,475
セグメント利益	1,145	388	28	38	1,600	△34	1,566

(注) 1 セグメント利益の調整額 △34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。

これによる各報告セグメントへの影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別の状況

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

	切削工具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,784	691	7,475	—	7,475
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	37	△37	—
計	6,784	729	7,513	△37	7,475
営業利益	1,505	107	1,612	△46	1,566

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,013	374	582	29	5,000
II 連結売上高(百万円)	7,475				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.7	5.0	7.8	0.4	66.9

(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前第1四半期連結累計期間	実績	110.71円	129.80円	3.88円	16.84円
当第1四半期連結累計期間	実績	122.39	136.70	4.28	19.26
前連結会計年度	実績	115.02	130.51	4.15	18.06
当連結会計年度(計画)	計画	110.00	125.00	4.00	17.00

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が159百万円減少
年間の連結営業利益が16百万円減少

(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前第1四半期連結累計期間	281 百万円	634 百万円	400 百万円
当第1四半期連結累計期間	220	650	424
前連結会計年度	2,521	2,681	1,811
当連結会計年度(計画)	3,548	2,705	1,888